

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00314)

事務事業名称 救命救急体制の充実			款 04	項 05	目 01	事業 009	整理番号 339				
現担当課名 健康推進課		係名 医療連携担当	連絡先電話番号 4528			昨年度整理番号 332					
上位施策No・施策名 12 地域医療体制の充実						予算事業区分 既定事業					
事業開始	平成16年度	実行計画事業	目標 04	施策 12	計画事業 01						
平成29年度担当課名	健康推進課					事業評価区分	一般				
対象	すべての区民、中学生以上の区民(救急協力員)		根拠法令等	(1)	杉並区急病医療情報センター運営要綱						
				(2)	地域における初期救急対応力整備要綱						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標	急病医療情報センターの利用件数							
	区民の急病時の不安解消を目指して、24時間365日病院探しに困らない体制を整える。緊急時に応急手当ができる区民の養成やAEDの配置により、初期救急対応力の向上を図る。医療機関への相談・苦情に応じることにより、区民が安心して医療を受けられる環境を整える。		指標名(1)								
			指標説明	救急協力員(すぎなみ区民レスキュー)登録者数							
			指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				指標説明							
365日専門の保健師・看護師が医療機関案内・相談を行う「杉並区急病医療情報センター」を運営する。迅速・正確に応急手当を行える区民(「救急協力員」)を養成する。救命講習会を実施する。AED(自動体外式除細動器)を設置・維持管理する。医療に関する相談・苦情対応を行う「医療安全相談窓口」を運営する。		成果指標	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合								
				指標名(1)	区民意向調査による						
				指標説明	救命技能を身につけた区民等の数						
				指標名(2)	救命講習受講者数						
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	対計画比(%)	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画			
指標	活動指標(1)	1 件	13,257	20,000	12,773	20,000	10,060	15,000	50.3		
	活動指標(2)	2 人	2,759	3,000	2,903	3,200	3,043	3,400	95.1		
	成果指標(1)	3 %	72.6	73	73.5	75	74.9	76	99.9		
	成果指標(2)	4 人	4,062	3,000	3,933	3,000	3,059	3,000	102.0		
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	40,954	48,510	45,927	49,504	45,378	48,553	平成29年度 予算執行率(%)	91.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	31,883	31,938	31,838	31,823	31,791	36,194			
	職員数	常勤職員数	8 人	0.54	0.30	0.56	0.30	0.33	0.30		
		再任用職員数	9 人	0.93	0.40	0.42	0.40	0.43	0.40		
		非常勤職員数	10 人	4.00	4.00	4.00	4.00	3.00	2.80		
	人件費	常勤職員分	11 千円	4,723	2,624	4,795	2,569	2,835	2,577		
		再任用職員分	12 千円	3,849	1,656	1,844	1,756	1,904	1,771		
		非常勤職員分	13 千円	11,740	11,740	11,884	11,884	8,832	8,243		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	61,266	64,530	64,450	65,713	58,949	61,144			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	4,621	3,227	5,046	3,286	5,860	4,076			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0		
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	61,266	64,530	64,450	65,713	58,949	61,144			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 339

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	急病医療情報センター運営	1	か所	31,752
		医療安全相談窓口相談員の配置	4	人	3,407
		AEDの賃借			8,274
	(2) 事業実績	その他（謝礼金支払、救命講習テキスト等購入）			1,945
		<p>区民の急病に対する安心・安全を守るための「杉並区急病医療情報センター」は、ポスター掲示及びチラシの配布等普及啓発を図りましたが、利用件数は昨年度より減少し10,060件となりました。地域における初期救急力の向上を図る「救急協力員」は、140名増えて延べ3,043名となったほか、応急手当資格取得の講習会や保健所独自の救命講習を163回実施し、受講者は3,059名となりました。AEDは、不特定多数の区民が集まる公共施設に324台配備しています。医療安全相談窓口では、582件の相談を受け付けました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 平成15年度42.4% 平成28年度73.5% 【区民意向調査】 AEDを知っている区民の割合 平成17年度30.3% 平成23年度84.6% 【生活習慣行動調査】 平成16年7月にAEDの一般使用が解禁になったことを受け、翌17年度からAEDの配備及び救急協力員の認定制度が始まりました。 急病医療情報センターは、都の実施する類似の事業との整合性を図り、平成23年度より開設時間を見直しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>いざという時に備えAEDの操作方法・応急手当技法を学びたいという要望が、多くの区民から寄せられています。特に日中仕事をしている方々からは、夜間・休日に救命講習を希望する声が寄せられています。 医療機関の開設していない時間帯を中心に開設している「急病医療情報センター」には、急な体調不良の方々のための相談や医療機関の案内をすることで、区民の救急医療に対する安心感が増しているという声があります。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>急病医療情報センターは、東京都及び東京消防庁の実施する類似の事業と異なり、休日、夜間に専門の保健師・看護師が医療機関案内・相談を行っておりますが、利用件数の増加には至っておりません。近年、インターネットの普及により、音声電話の使用自体少なくなっています。しかし、休日夜間の相談業務は、区民、特に子育て世代の安心感に大きく寄与しております。他の類似サービスとの役割分担などを検証し、今後の方向性を検討する時期に来ていると考えます。</p>			
評価と課題		<p>救急医療情報センターの利用件数が、平成27年度の対比で75.9%と減少傾向にあります。一方で、東京都保健医療情報センター(ひまわり)の医療機関情報システムアクセス件数や、東京消防庁救急相談センター(#7119)の救急相談件数は増加傾向が見られます。現状の分析と見直しを検討する時期にあると考えます。 救命講習については、区民レスキューの増及び救命救急の普及に着実に成果を上げています。 AEDについては、不特定多数の区民が利用する公共施設への新規配備は終了しましたが、精密医療機器であるため、今後も定期的な点検及び更新をまいります。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度予算の方向性の理由・内容		<p>救命救急講習等の救命救急体制の充実に関する事業は、区民意向調査及び生活習慣行動調査からも関心が高いといえます。 この点から、平成31年度の予算についても平成30年度と同様の予算で、業務改善等を行なうことでより効果のある事業展開をまいります。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00315)

事務事業名称 急病診療事業の運営			款 04	項 05	目 01	事業 010	整理番号 340			
現担当課名 健康推進課		係名 医療連携担当	連絡先電話番号 4528		昨年度整理番号 333					
上位施策No・施策名 12 地域医療体制の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和53年度		実行計画事業 目標 04 施策 12 計画事業 01			主要事業(区政経営報告書掲載事業)					
平成29年度担当課名 健康推進課		事業評価区分 一般								
事務事業の概要	対象 全ての区民		根拠法令等 (1) 杉並区休日夜間等急病診療事業実施要綱 (2) 杉並区歯科休日急病診療事業実施要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか) 区民の急病時の不安解消を目指し、一般の医療機関での受診が困難となる夜間・休日等の時間帯においても安心して医療を受けられる体制を整える。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		急病診療所(内科・歯科)及び薬局の利用者数 休日等急病診療事業(内科:固定・輪番、歯科:固定、薬局:固定・輪番)の利用者数 小児急病診療協力医療機関(東京衛生病院、佼成病院)受診者数 小児急病診療事業の委託先医療機関の受診者数(東京衛生病院、佼成病院)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段) 休日等夜間急病診療所及び休日当番医を運営する ・ 歯科休日急病診療所を運営する。 休日等夜間薬局を運営する。 小児急病診療協力医療機関(東京衛生病院・佼成病院)を確保する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明		救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 区民意向調査による					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	22,830	20,000	23,584	20,000	24,907	23,000	124.5	
	活動指標(2)	2 人	1,164	1,000	963	1,000	2,460	2,400	246.0	
	成果指標(1)	3 %	72.6	73	73.5	75	74.9	76	99.9	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	194,456	196,415	190,609	206,059	204,288	210,620	平成29年度 予算執行率(%) 99.1	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	191,532	193,732	187,957	203,760	202,434	208,308		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.73	0.45	0.69	0.50	0.52	0.60	
		再任用職員数	9 人	0.10	0.20	0.11	0.20	0.22	0.20	
		非常勤職員数	10 人	0.05	0.05	0.05	0.00	0.50	0.50	
	人件費	常勤職員分	11 千円	6,385	3,936	5,908	4,281	4,467	5,155	
		再任用職員分	12 千円	414	828	483	878	974	886	
		非常勤職員分	13 千円	147	147	149	0	1,472	1,472	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	201,402	201,326	197,149	211,218	211,201	218,133		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	8,822	10,066	8,359	10,561	8,480	9,484		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	4,947	5,092	4,961	5,098	4,937	4,944	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	4,947	5,092	4,961	5,098	4,937	4,944		
差引:一般財源 (14-20)		21 千円	196,455	196,234	192,188	206,120	206,264	213,189		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	340
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		休日等夜間急病診療事業委託	1	件	135,298
		歯科休日急病診療事業委託	1	件	21,670
		小児急病診療体制の確保に関する委託	2	件	24,301
		休日等夜間調剤事業委託	1	件	20,895
		その他(パンフレット購入、保険料ほか)			2,124
(2) 事業実績	平成29年度の実績は、休日等夜間急病診療事業受診者数14,939名、歯科休日急病診療事業受診者数631名、小児急病診療協力医療機関受診者数2,460名、休日等夜間調剤事業処方件数9,337件となりました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	救急医療体制に安心感を持つ区民の割合 平成15年度42.4% 平成28年度73.5% [区民意向調査] 平成21年4月、河北総合病院が区内初の小児二次救急指定病院となり、24時間365日の小児急病診療体制が整備されました。なお、小児急病診療協力医療機関としては、指定移行に伴う経過措置終了のため、平成25年度で終了しました。 平成23年10月から歯科休日急病診療所と歯科保健医療センターによる一体運営が始まりました。 平成26年9月に救急二次指定(内科系・外科系)を受けている佼成病院が区内に開院し、東京衛生病に加え、平成29年4月から小児急病診療協力医療機関として委託しました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	小児急病対応に関し一次救急診療については、医師会に委託している休日等夜間急病診療所(杉並保健所内)、休日当番医、小児急病診療協力医療機関である東京衛生病院と佼成病院、また、二次救急診療については河北総合病院と、年間を通して複数の受診機関が確保されているため、小さなお子さんを抱える家族の安心感は大きいものと推測しています。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	小児急病診療及び休日等夜間急病診療等の体制については、今後も同規模の事業が展開されることが求められます。			
評価と課題	区内の小児急病診療医療機関は、これまでの小児二次救急指定病院である河北総合病院と、区との協定に基づく小児急病診療協力医療機関である東京衛生病院に加えて、平成29年度新たに佼成病院が加わり区内3病院体制を確立することができました。 これにより小児急病診療の体制が整い、今後も区民の安心を支える急病診療事業の運営に取り組んでまいります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持		
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)			
翌年度予算の方向性の理由・内容	急病診療事業に関しては多くの区民から安心感をもっているとのアンケート調査を得て、引き続き実施していくことが求められており、平成31年度についても平成30年度の予算規模で実施してまいります。				

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00316)

事務事業名称		災害時医療体制の充実				款	04	項	05	目	01	事業	011	整理番号	341	
現担当課名		健康推進課		係名		医療連携担当		連絡先電話番号		4528		昨年度整理番号		334		
上位施策No・施策名										12 地域医療体制の充実		予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和54年度	実行計画事業		目標	04	施策	12	計画事業	02						
	平成29年度担当課名	健康推進課									事業評価区分		一般			
	対象	災害時に開設する緊急医療救護所、医療救護所、震災救援所				根拠法令等		(1)		災害対策基本法						
								(2)		杉並区地域防災計画						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)					活動指標		指標名(1)		管理している接骨セットの更新件数						
災害時に発生する負傷者等に対して、適切な応急処置等を行える体制を確立する。					指標説明				平成26年度末に災害救急ミニセット、助産セットの配備を廃止した。							
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)					指標名(2)				指標説明							
災害医療運営連絡協議会を開催し、災害時医療救護体制の再構築を具体化するため協議する。災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を整備し、維持運営を行う。(11病院)災害拠点病院、災害拠点連携病院等と連携した、実践的な医療救護訓練を行う。					成果指標		指標名(1)		災害拠点病院等と連携した医療救護訓練の実施							
					指標説明											
					指標名(2)				指標説明							
					指標説明											
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	件	66	66	66	66	66	100.0							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3	回	3	3	3	3	3	100.0							
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	26,661	19,332	16,728	13,330	11,433	12,549	平成29年度予算執行率(%)	85.8					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	4,673	5,618	3,978	4,795	3,411	4,021	災害備蓄品について平成28年度より平成29年度は購入金額が少なくなったため、事業費が少なくなりました。また、交換の必要なものが、当初見込みより少なかったため、執行率も低くなりました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.11	0.50	0.11	0.50	0.55	0.30						
		再任用職員数	9	人	1.04	0.40	0.53	0.40	0.43	0.40						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30						
	人件費	常勤職員分	11	千円	962	4,374	942	4,281	4,725	2,577						
		再任用職員分	12	千円	4,305	1,656	2,327	1,756	1,904	1,771						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	883	883						
	総事業費(5+11+12+13)		14	千円	31,928	25,362	19,997	19,367	18,945	17,780						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15	円	483,758	384,273	302,985	293,439	287,045	269,394						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	613	574	498	511	598	706						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	613	574	498	511	598	706							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	31,315	24,788	19,499	18,856	18,347	17,074							
受益者負担比率(16÷14)		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	341	
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単 位	事業費（千円）
		緊急医療救護所運営助成	11	所	5,500	
		緊急医療救護所訓練	3	回	635	
		携帯型デジタル簡易無線機の整備			386	
		医療救護所備蓄品管理			3,510	
		その他（災害医療運営連絡協議会運営等）			1,402	
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	区と関係機関が連携した医療救護訓練を、平成29年11月にニューハート・ワタナベ国際病院、平成30年1月に山中病院、同年3月に浜田山病院で実施しました。 災害医療活動拠点等の通信体制を複数確保するため、携帯型デジタル簡易無線機を整備しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	医師会、歯科医師会、薬剤師会、柔道整復師会と順次協定を締結し、災害時の医療体制に備えるとともに、災害医療運営連絡協議会を開催し、災害時医療救護の再構築の具体化について協議を行い、従来の震災救援所に併設した医療救護所において医療救護を行う体制から、発災後72時間までは、災害拠点病院、災害拠点連携病院等の敷地内に緊急医療救護所を開設し医療救護を行う体制に変更しました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	東日本大震災の発生を機に、区民の防災・震災対策に関する意識は高まっており、対策の強化と震災に強い安全なまちづくりに対する区民の期待は高いと思われます。また、東日本大震災を教訓に災害時医療救護体制の再構築が進んでいますが、更に平成28年4月に発生した熊本地震の状況を反映した対策が望まれると思われます。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成29年度で11か所全ての緊急医療救護所での医療救護訓練が一巡しました。今後の訓練は、改善点の検証を行うとともに、実効性のある訓練を実施していきます。 災害医療運営連絡協議会を中心に、関係機関との連携体制を更に強化していきます。				
	評価と課題	平成29年度の医療救護訓練で区内全ての緊急医療救護所の訓練が一巡し、災害時に医療救護にあたる従事者の意識や救護活動のノウハウも一定程度高めることができました。 また、医療依存度の高い方に対する支援を図るため、各保健センターに貸出酸素ボンベ等を配置し災害時の支援体制が充実したことを、災害時要配慮者対策連絡協議会を中心に周知を図りました。 今後、関係機関と相談しながら訓練方法や支援体制の在り方について検討していきます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成29年度で11か所全ての緊急医療救護所での医療救護訓練が一巡しましたが、区と関係医療機関の訓練はどのような災害にも対応できる能力を身に着けるために必要と考えます。 また、緊急医療救護所に関する維持管理経費についても、いつ発災しても対応できるよう、引き続き実施していく必要があります。 平成31年度の予算についても平成30年度と同様の予算で、業務改善等でより効果のある事業を実施してまいります。				

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00317）

事務事業名称 歯科保健医療センター事業			款 04	項 05	目 01	事業 012	整理番号 342			
現担当課名 健康推進課		係名 管理係		連絡先電話番号 4528		昨年度整理番号 335				
上位施策No・施策名 12 地域医療体制の充実						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成13年度					主要事業（区政経営報告書掲載事業）			
	平成29年度担当課名	健康推進課					事業評価区分 一般			
	対象	障害等などによりかかりつけ歯科医を持たない区民。同様に一般の歯科診療所での診療が困難な区民。摂食・嚥下機能支援を行う歯科医師等の多職種。		根拠法令等	(1)	杉並区立保健医療センター条例				
					(2)	杉並区歯科保健医療センター事業実施要綱				
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	障害や疾病により一般歯科診療所での治療が困難な区民に安心して歯科診療を受けられる場を提供する。身近にかかりつけ歯科医を持ち気軽に相談できる環境をつくる。 ○高齢者の口腔機能の維持・向上を図るため、摂食・嚥下機能支援を推進する。		活動指標	指標名（1）	延べ診療件数（年間）				
				指標説明	歯科保健医療センター診療件数実績					
				指標名（2）	利用者数（延べ）					
				指標説明	歯科保健医療センター登録者数					
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	歯科保健医療センターの運営及び摂食・嚥下機能支援推進事業を委託により実施する。歯科保健医療センターでは、かかりつけ歯科医に関する相談、歯科医療機関の紹介等、障害や疾病により一般歯科診療所での治療が困難な区民を対象に専門的歯科治療を行う。		成果指標	指標名（1）	かかりつけ歯科医を持つ区民の割合					
				指標説明	区民意向調査による					
				指標名（2）	延べ診療件数の前年比					
				指標説明	診療件数の前年対比					
総事業費・コスト把握	区分	単位	平成27年度実績	平成28年度計画	平成28年度実績	平成29年度計画（目標値）	平成29年度実績	平成30年度計画	平成29年度対計画比(%)	
	活動指標（1）	1 件	5,011	4,000	5,118	4,000	5,212	4,000	130.3	
	活動指標（2）	2 件	3,815	2,500	3,992	2,500	4,272	2,500	170.9	
	成果指標（1）	3 %	63.3	65.0	65.6	65.0	65.9	65.0	101.4	
	成果指標（2）	4 %	105.4	100	102.1	100	101.8	100	101.8	
	事業費	5 千円	63,707	64,619	64,054	66,191	65,617	65,237	平成29年度予算執行率(%) 99.1	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	53,816	53,700	53,700	54,442	54,441	53,700		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.11	0.10	0.11	0.10	0.22	0.10	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	962	875	942	856	1,890	859	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	64,669	65,494	64,996	67,047	67,507	66,096		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	12,905	16,374	12,699	16,762	12,952	16,524		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	697	0	
		その他の補助金等	19 千円	0	0	0	0	0	0	
		特定財源計(16+17+18+19)	20 千円	0	0	0	0	697	0	
		差引：一般財源(14-20)	21 千円	64,669	65,494	64,996	67,047	66,810	66,096	
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	342
		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	歯科保健医療センター運営業務委託	1	件	53,700
		歯科保健医療センター医療機器賃借			10,918
		摂食・嚥下機能支援推進事業委託	1	件	742
	(2) 事業実績	その他（保険料ほか）			
		<p>歯科保健医療センターにおける歯科診療室の診療延べ件数は、5,212件となりました。また、平成29年度から開始した摂食・嚥下機能支援推進事業は、医師・歯科医師・介護職等の多職種を対象とした講演会を1回（参加者数95人）、多職種事例検討会を2回（参加者数196人）開催しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>区議会、歯科医師会等からの要望を受け、歯科保健医療センターは平成23年10月に下井草から保健医療センター内に移転しました。移転にあわせて、区立から歯科医師会の設立として、運営することになりました。高齢者の口腔機能の維持・向上を図るため、平成29年度から摂食・嚥下機能支援推進事業を開始しました。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>下井草から区の中心の荻窪に移転し、交通等の利便性が向上し、利用しやすくなったとの声がありました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>障害等により一般の診療所では診療が困難な利用者の増加が予想されます。摂食・嚥下機能支援推進事業により、在宅における医療や介護を担う多職種が摂食・嚥下機能支援に必要な知識や情報を共有することができるため、多職種の資質向上や連携体制の強化が期待できます。</p>			
	評価と課題	<p>歯科保健医療センターは平成23年10月に保健所内にある区立保健医療センターに移転開設し、診療をスタートしています。交通アクセスが向上したこと、医療機器も最新のものに更新したこと等もあり、障害者等の利用も増え、区民の口腔衛生の向上に大きく寄与しています。引き続き、歯科医師会の協力を得ながら、一般の歯科診療所で治療できない方に対する歯科診療の実施や障害者の口腔衛生の向上に努めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>引き続き歯科医師会の協力を得ながら、一般の歯科診療所で治療できない方に対する歯科診療の実施や障害者の口腔衛生の向上に努めていきます。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00329）

事務事業名称 在宅医療体制の充実			款 04	項 05	目 01	事業 025	整理番号 355			
現担当課名 在宅医療・生活支援センター		係名 在宅医療推進担当係		連絡先電話番号 4528	昨年度整理番号 348					
上位施策No・施策名 12 地域医療体制の充実					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成21年度	実行計画事業 目標 04 施策 12 計画事業 03		主要事業（区政経営報告書掲載事業）					
	平成29年度担当課名	健康推進課		事業評価区分 一般						
	対象	在宅療養生活を送るまたは今後送る予定の区民		根拠法令等 (1) (2)	杉並区在宅医療・介護連携推進事業実施要綱					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	地域の在宅医療・在宅療養体制を強化し、在宅で療養中の患者が安心して生活を継続できることを目指す。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	杉並区在宅医療推進協議会開催回数 後方支援病床協力病院数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	在宅医療推進連絡協議会の意見を踏まえて在宅で暮らし続けるための体制を構築する。在宅医療相談調整窓口で在宅医療に関する情報提供や関係機関との調整を行う。訪問診療又は住診を受けている在宅療養者で一時的な入院が必要な場合に受け入れる後方支援病床を確保する。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	在宅医療相談調整窓口相談件数 在宅医療相談調整窓口で受けた延べ相談件数 後方支援病床利用日数 後方支援病床の利用実績					
区分		単位	平成27年度 実績	平成28年度 計画	平成28年度 実績	平成29年度 計画 (目標値)	平成29年度 実績	平成30年度 計画	平成29年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 回	3	3	3	3	2	3	66.7	
	活動指標（2）	2 所	8	8	11	11	11	11	100.0	
	成果指標（1）	3 件	325	550	402	500	333	600	66.6	
	成果指標（2）	4 日	35	219	40	150	37	120	24.7	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	280	1,752	400	14,200	8,800	10,736	平成29年度 予算執行率(%) 62.0	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 ○執行残の理由：後方支援病床の利用が想定を下回ったためと相談窓口の委託を行わなかったためです。 ○その他 ・「成果指標(2)」の「後方支援病床利用日数」は入院日数です。 ・事業費実績の増は、在宅医療・介護連携推進のためのデータ分析実施による増です。	
	(内) 委託費	7 千円	280	1,752	400	13,700	8,674	10,460		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.13	0.10	0.13	0.50	0.35		0.50
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60		1.90
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,137	875	1,113	4,281	3,007		4,296
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	4,696	4,696	4,754	4,754	4,710		5,594
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	6,113	7,323	6,267	23,235	16,517	20,626		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	2,037,667	2,441,000	2,089,000	7,745,000	8,258,500	6,875,333		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	6,165	8,012	6,650	20,460	15,364		15,686
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	6,165	8,012	6,650	20,460	15,364	15,686		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	52	689	383	2,775	1,153	4,940		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	355													
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)												
		後方支援病床の確保		11	所	296												
		在宅医療・介護連携推進のためのデータ分析				8,504												
		その他()																
	(2) 事業実績	<p>在宅医療相談調整窓口については、相談調整窓口の質的調査を行い、その結果や課題を関係機関と共有しました。</p> <p>一時的な入院が必要な在宅医療者を短期間受け入れる後方支援病床は、利用件数が伸び悩んでいることから、改善策等について医師会関係者と協議を行いました。</p> <p>在宅医療・介護連携の推進について、区内の現状把握と今後の方向性を見定めるため、大学にデータ分析を委託しました。</p>																
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>事業開始当初(平成23年度)から高齢者人口は年々増加しており、これに伴って要介護認定者も増えることから、後方支援病床確保の必要性は高まっています。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>高齢者人口 (65歳以上)</td> <td>要支援・要介護認定者 (65歳以上)</td> <td>後方支援病床 協力病院</td> </tr> <tr> <td>(平成23年度)</td> <td>104,578人</td> <td>20,643人</td> <td>5か所</td> </tr> <tr> <td>(平成30年度)</td> <td>118,831人</td> <td>24,405人</td> <td>11か所</td> </tr> </table> <p>各年度4月1日現在のデータ</p>						高齢者人口 (65歳以上)	要支援・要介護認定者 (65歳以上)	後方支援病床 協力病院	(平成23年度)	104,578人	20,643人	5か所	(平成30年度)	118,831人	24,405人	11か所
		高齢者人口 (65歳以上)	要支援・要介護認定者 (65歳以上)	後方支援病床 協力病院														
	(平成23年度)	104,578人	20,643人	5か所														
	(平成30年度)	118,831人	24,405人	11か所														
事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	<p>在宅医療相談調整窓口について、区民や関係者から「安心して相談できる」「情報の提供が役に立った」という声が多く寄せられました。</p> <p>後方支援病床制度について、十分な周知を行い、実績を伸ばすことが必要であるとの意見が出ました。また、訪問診療等を行う医師が利用しやすい制度にして欲しいとの意見もありました。</p>																	
今後(3~5年)の予測と方向性	<p>加速する少子高齢化に対応するため策定された地域医療構想によって、病床機能の見直しが進むなど、医療を取り巻く環境が大きく変化します。それに伴い、これまで以上に在宅医療の必要性が高まります。</p>																	
評価と課題	<p>在宅医療相談調整窓口は、在宅医療・生活支援センターへ移転し、高齢者から、障害者、難病、がん、小児の幅広い対象へ拡大します。職員の研修、医療機関調査、病院訪問等、区民や関係機関からの相談に適切に対応できる体制を強化します。</p> <p>また、後方支援病床は、発足当時の訪問診療を行う医療機関を支える制度のあり方について検討を進めます。</p>																	
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持															
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)																
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>在宅医療相談調整窓口は、職員の研修体制を整え、障害者、難病、小児等幅広い相談に対応できる体制を構築します。また、円滑な退院支援や療養支援のための医療機関調査の結果を区民等に分かりやすく周知する方法の検討を進めます。</p> <p>後方支援病床については、発足当時の訪問診療を行う医療機関を支えるという制度趣旨のあり方から他の方法についての議論も含め、関係者と意見交換を進めます。</p>																	

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00342）

事務事業名称		大気汚染被害対策			款	04	項	05	目	04	事業	001	整理番号	369	
現担当課名		保健予防課			係名	保健予防係			連絡先電話番号	4525		昨年度整理番号	362		
上位施策No・施策名										12 地域医療体制の充実		予算事業区分	既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和47年度													
	平成29年度担当課名	保健予防課			事業評価区分	一般									
	対象	大気汚染医療費助成：気管支ぜん息等にかかっている区民			根拠法令等	(1)		大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例							
						(2)		杉並区大気汚染障害者認定審査会条例							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	大気汚染医療費助成：気管支ぜん息等にかかった者に対して医療費の助成をすることにより、健康障害の救済を図る。			活動指標	指標名（1）		新規・更新申請者数							
					指標説明		区内認定者数								
					指標名（2）		区内認定者数								
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	気管支ぜん息等と診断された区民からの申請を受け、審査により大気汚染にかかる健康障害者と認定された方への医療費の助成を行う。アレルギーや気管支ぜん息等について普及啓発のため講演会等を行う。			成果指標	指標名（1）		大気汚染医療費助成認定者対前年度比								
					指標説明		今年度認定者数÷前年度認定者数								
					指標名（2）		大気汚染医療費助成認定率								
					指標説明		当該年度の認定者数÷当該年度の申請者数								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1 人	1,341	2,000	1,476	2,000	1,421	2,000	71.1						
	活動指標（2）	2 人	3,578	3,700	3,202	3,700	2,910	3,700	78.6						
	成果指標（1）	3 %	98.6	100	89.5	100	90.8	100	90.8						
	成果指標（2）	4 %	100	100	100	100	100	100	100.0						
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	5,459	7,127	5,997	9,087	8,609	5,524	平成29年度予算執行率（%）	94.7					
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7 千円	735	1,654	1,642	4,464	4,368	898	平成29年度の事業費は、制度改正に伴うシステム改修のため、平成28年度の事業費より増加しました。						
	職員数	常勤職員数	8 人	2.63	1.40	1.41	1.30	1.31	1.30						
		再任用職員数	9 人	0.10	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.45	0.80	0.80	0.70	0.70	0.60						
	人件費	常勤職員分	11 千円	23,005	12,246	12,072	11,131	11,254	11,168						
		再任用職員分	12 千円	414	207	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	1,321	2,348	2,377	2,080	2,061	1,766						
	総事業費	14 千円	30,199	21,928	20,446	22,298	21,924	18,458							
	単位当たりコスト	15 円	22,520	10,964	13,852	11,149	15,429	9,229							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19 千円	5,352	4,044	3,884	3,974	3,887	4,015							
特定財源計		20 千円	5,352	4,044	3,884	3,974	3,887	4,015							
差引：一般財源		21 千円	24,847	17,884	16,562	18,324	18,037	14,443							
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 369

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	大気汚染に関する医療費助成	1,421	人	4,721
		アレルギー相談	131	人	3,770
		ぜん息等に関する講習会の開催	85	人	110
	(2) 事業実績	その他（光化学スモッグ被害予防対策）			
		<p>気管支ぜん息等の疾病にかかった18歳未満の区民に対し医療助成を行い、大気汚染による健康被害を受けた方々の医療費の自己負担につながりました。東京都の制度改正により平成30年4月から医療費の一部自己負担制度が開始されるため、平成29年度の後半から、すべての受給者に対し新しい医療券を発送するなど制度移行の準備を進めました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>昭和47年10月から大気汚染に係る年少者の健康被害について重症化予防のため医療費助成を開始し昭和48年度には15歳以下から満18歳未満の者へ対象を拡大しました。平成20年8月から平成26年度末までの間、年齢上限が撤廃され受給者数が増加しました。平成27年4月からは、満18歳未満のみが申請できる制度に戻り、新規の件数が減少しています。</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>自己負担制度について、受給者から「自己負担限度額管理票の使い方がわからない」などの問合せや「なぜ自分が負担をしなければならないのか」などの不満や苦情が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後、引き続き制度改正について周知を強化し、自己負担制度に対する理解の定着を図っていきます。</p>			
	評価と課題	<p>本事業は、東京都の独自制度として気管支ぜん息等の疾患にかかった区民に対し医療費の負担を軽減しています。制度上、満18歳以上の認定者は定められた期間内に更新手続きを行わないと失効し、再認定が受けられないため、医療費助成を必要とする方が適切な支援を受けられるよう更新手続きの案内を的確に実施していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>大気汚染医療費助成制度の周知については、更新手続き等対象者への個別通知のほか当課及び各保健センター職員の適切な案内などの徹底を図り、更新手続き等の間違いゼロを目指します。講習会はアレルギーや気管支ぜん息等に関する区民の高い関心を反映して多くの方から参加希望が寄せられています。特に子どものアレルギーに関する講演会では、託児付きのため乳幼児を持つ区民から参加しやすいと好評であり、平成31年度も同様に対応していく方向です。平成31年度予算は、現状維持とします。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00343)

事務事業名称 予防接種			款 04	項 05	目 05	事業 001	整理番号 370			
現担当課名 保健予防課		係名 保健予防係		連絡先電話番号 4525		昨年度整理番号 363				
上位施策No・施策名 12 地域医療体制の充実						予算事業区分 既定事業				
事業開始 昭和23年度										
平成29年度担当課名 保健予防課				事業評価区分 一般						
対象 法令及び要綱に定める接種年齢に該当する区民		根拠法令等 (1)		予防接種法						
		(2)		特別区予防接種相互委託協定書						
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		指標名(1)			A類予防接種の接種件数		
	B型肝炎、4種混合、麻しん、風しん、水痘、日本脳炎、結核、Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマ(以上A類疾病)、インフルエンザ、高齢者肺炎球菌(以上B類疾病)の発生及びまん延を予防する。任意予防接種の費用を助成することで、予防接種を受けやすい環境を作り、疾病予防を推進する。		指標説明		指標名(2)			B類予防接種の接種件数		
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		指標説明		成果指標			1歳6か月児健診受診者の麻しん、麻しん風しん混合予防接種の接種率		
	法令で定められた予防接種を実施する。保護者が予防接種について正しく理解し、接種するよう、普及啓発を行う。一部の法定外予防接種に対し、接種費用の助成を行う。		指標説明		指標名(1)			接種件数÷対象者数		
				指標名(2)			A類予防接種の接種率			
				指標説明			接種件数÷対象者数			
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	90,686	100,000	100,397	103,000	103,328	104,000	100.3	
	活動指標(2)	2 件	60,923	70,000	62,618	70,000	60,810	700,000	86.9	
	成果指標(1)	3 %	97.9	100	97.9	100	96.4	1,000	96.4	
	成果指標(2)	4 %	91.9	95	92.2	95	99.2	100	104.4	
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,452,849	1,605,166	1,540,366	1,649,058	1,565,867	1,537,616	平成29年度予算執行率(%) 95.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	1,340,946	1,496,507	1,441,518	1,545,322	1,468,677	1,439,598		
	職員数	常勤職員数	8 人	7.51	6.00	5.39	6.00	6.16	5.65	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	1.60	1.00	2.00	1.00	1.00	1.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	65,690	52,482	46,149	51,372	52,921	48,539	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	4,696	2,935	5,942	2,971	2,944	2,944	
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	1,523,235	1,660,583	1,592,457	1,703,401	1,621,732	1,589,099		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	16,797	16,606	15,862	16,538	15,695	15,280		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	1,586	7,411	4,668	3,103	4,813	3,278	
		都からの補助金等	18 千円	46,774	80,923	41,626	53,119	43,890	44,145	
その他の補助金等		19 千円	91,340	75,277	116,320	50,880	109,741	50,013		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	139,700	163,611	162,614	107,102	158,444	97,436		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	1,383,535	1,496,972	1,429,843	1,596,299	1,463,288	1,491,663		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	370
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		子どもの定期予防接種事業の実施	103,328	件	1,190,033
		B類予防接種事業の実施	60,810	件	201,455
		任意予防接種費用一部助成	14,776	件	80,878
		健康被害救済	4	人	18,305
		その他（印刷等事務費、医師報償費、パートタイマー報酬の支出ほか）			75,196
	(2) 事業実績	<p>A類予防接種（子どもの定期予防接種）は、接種件数及び接種率ともに増加しています。 B類予防接種（大人の定期予防接種）については、高齢者肺炎球菌の接種件数は増加していますが、高齢者インフルエンザの接種件数が減少しました。インフルエンザワクチンの供給不足の影響が原因の1つと考えます。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>一類（A類）予防接種の接種率 平成13年度78.0%、平成29年度 99.2% 高齢者インフルエンザ対象者数（65才以上） 平成13年度91,301人、平成29年度118,535人 高齢者肺炎球菌対象者数（65才以上） 平成26年度22,048人、平成29年度26,956人</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>平成29年度は、日本脳炎ワクチンやインフルエンザワクチンの需要に対する供給の不足により、区民からの問い合わせが増加しました。必ずしも区に対する苦情だけではないが、不安感を抱く区民に対し丁寧な対応を行いました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>今後、現在区の公費助成対象の任意予防接種である「ロタウイルス」や「おたふくかぜ」の定期予防接種化について国で審議されています。子どもの定期予防接種が近年大幅に増加しており、接種履歴の適切な管理や区民への適切な周知がより一層重要となります。</p>			
	評価と課題	<p>子どもの定期予防接種の接種件数や接種率は毎年増加しており、予防接種の重要性についての認識は広まっていると考えます。 疾患の流行などに伴い、区民から予防接種のワクチンについての問い合わせが急増するケースがあります。国からの情報の収集及び適切な区民への説明がますます重要となっています。 また、子どもの予防接種は種類と回数が多く、予診票の発行、接種時期、過去の接種歴等について、保護者や医療機関からの問合せや事務対応が増えています。 高齢者の予防接種については、接種対象者や接種期間等をわかりやすく周知する効果的な接種勧奨の方法について検討していきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成31年度から高齢者肺炎球菌の制度における対象年齢の経過措置が終了し、対象者が原則65歳の方のみになります。ホームページや広報、勧奨通知等による区民への適時、的確な情報提供に努めるとともに、医療機関に対しても制度の適切な運用のため周知徹底を図る必要があります。対象者減に伴い高齢者肺炎球菌係る平成31年度予算は減少します。 また、種類や回数が増え複雑化した子どもの予防接種の制度に対応するため、予防接種システムを活用した事務処理の改善や適切な接種勧奨を進めます。 平成31年度の事業全体の予算は、現状維持とします。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00344)

事務事業名称			感染症予防・発生時対策				款	04	項	05	目	05	事業	002	整理番号	371
現担当課名			保健予防課				係名		感染症係		連絡先電話番号		4525		昨年度整理番号	364
上位施策No・施策名											12 地域医療体制の充実		予算事業区分		既定事業	
事業開始			昭和50年度		実行計画事業		目標		04 施策		12		計画事業		04	
平成29年度担当課名			保健予防課				事業評価区分		一般							
対象			一般区民 感染症患者及びその接触者等				根拠法令等		(1)		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					
									(2)		感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令					
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)				活動指標		指標名(1)		結核患者に対する保健指導件数(訪問、面接、電話等)							
	感染症発生時に迅速的確に対応し、まん延の防止を図るなど区民の健康を守る。区民が感染症に関する正しい知識を持ち、自ら感染症の予防ができるようにする。				指標説明		指標名(2)		HIV等性感染症相談件数(電話相談含む)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)				成果指標		指標名(1)		治療成功率							
結核患者へ適切な医療費公費負担や服薬支援等による療養支援を行う。また、感染者の早期発見のため、定期健診、接触者の調査や検査を行う。HIV等性感染症の早期発見のための検査と予防に関する普及啓発を実施する。感染症の発生を早期に探知し疫学調査を行うとともに拡大防止のための指導を行う。区民が感染症やその予防方法についての正しい知識をもてるよう普及啓発を行う。				指標説明		指標名(2)		100% - 治療失敗率(治療が失敗中断した患者数÷結核患者数) 保健所HIV抗体検査数 即日検査委託分を含む								
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1 件	2,084	2,000	1,512	1,600	1,587	1,600	99.2							
	活動指標(2)	2 件	1,334	2,476	1,588	2,426	1,725	2,426	71.1							
	成果指標(1)	3 %	98.8	95	97.8	95	99.0	95	104.2							
	成果指標(2)	4 件	622	1,260	857	1,260	929	1,260	73.7							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	133,613	153,741	127,014	144,810	122,739	135,917	平成29年度 予算執行率(%)	84.8						
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	(内)委託費	7 千円	116,641	118,552	106,700	114,108	100,951	105,563	・平成29年度のHIV等性感染症の検査、相談件数は前年度に比べ増加しました。 ・平成29年度の予算執行率減少は、結核定期健康診断(区民健診分)の検査者数減少によるものです。							
	職員数	常勤職員数	8 人	9.83	9.40	9.71	8.40	8.68	8.40							
		再任用職員数	9 人	1.00	0.00	0.00	1.00	1.00	1.00							
		非常勤職員数	10 人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	85,983	82,222	83,137	71,921	74,570	72,164							
		再任用職員分	12 千円	4,139	0	0	4,390	4,428	4,428							
		非常勤職員分	13 千円	2,935	2,935	2,971	2,971	2,944	2,944							
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	226,670	238,898	213,122	224,092	204,681	215,453								
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	108,767	119,449	140,954	140,058	128,974	134,658								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	19,884	35,415	21,807	24,487	19,137	24,089							
		都からの補助金等	18 千円	92	99	77	135	233	255							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	19,976	35,514	21,884	24,622	19,370	24,344								
差引:一般財源(14-20)		21 千円	206,694	203,384	191,238	199,470	185,311	191,109								
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

		整理番号	371		
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		結核対策			
		エイズ対策			8,171
		性感染症対策			746
		感染症対策費			1,135
		その他（感染症の診査に関する協議会運営）			1,885
平成29年度の事業実施状況	(2) 事業実績	<p>結核患者に対し医療費の公費負担や服薬などの療育支援を行うとともに、感染者を早期に発見するため接触者に対する適切な調査や検査を行いました。また、結核集団発生事例に対し情報収集や検討会議を適宜行い、効果的な結核対策を実施することに努めました。</p> <p>広報・ホームページ・イベント等を活用し、区民に感染予防についての啓発活動を実施しました。患者発生時には疫学調査を行うとともに感染拡大を防止するため保健指導を行いました。</p> <p>このほか、H I V等性感染症の早期発見と感染症拡大防止のため検査・相談事業を実施しました。</p>			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>結核新登録患者数（杉並区）は以下のとおりです。</p> <p>平成10年 188人 平成26年 101人 平成27年 83人 平成28年 93人 平成29年 93人</p> <p>H I V新規感染者及びエイズ患者報告数（東京都）</p> <p>平成10年度 153人 平成25年度 469人 平成26年度 512人 平成27年度 435人</p> <p>平成28年度 464人 平成29年度 464人</p> <p>H I V休日・平日検査受検者数</p> <p>平成25年度 1,011人 平成26年度 901人 平成27年度 622人 平成28年度 857人</p> <p>平成29年度 929人</p>			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>感染症に罹患した患者の治療を支援し、感染の危険のある接触者への健康診断を行い感染拡大防止に努めることが求められています。</p> <p>感染症流行時の迅速な対応や、新たな感染症等への万全な準備が期待されています。</p> <p>H I V即日抗体検査事業については、平成28年度からインターネットによる予約（24時間対応）を導入し、28年度と比べ受検者が増加しました。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>海外からの渡航者数の増や東京オリンピックパラリンピック開催に向けて、これまで国内で流行がなかった感染症が発生する可能性が懸念されています。</p> <p>そのため平常時から防疫体制を整備し、発生時に迅速かつ適切な対応ができる体制を構築します。</p> <p>また、区民に対して感染症に関する正しい知識や感染症予防策の普及啓発も図る必要があります。</p>			
評価と課題		<p>結核については、20～40歳代の若い世代や外国人の結核患者も多いため、最後まで治療ができるよう服薬の確認や受診に同行するなど患者支援に取り組んでいます。また、発病のリスクの高い方を対象に健診を実施するとともに、患者の周囲の人達の健康診断を確実に待つなど、結核患者の早期発見に努めます。全国的な課題となっている高齢者については、関連部署とも協力し、積極的な受診勧奨を行います。</p> <p>これまで国内で発生することのなかった感染症については、発生時に迅速かつ適切に対応できるよう、所内の連携を強化するとともに、防護服の着脱訓練等平時からの準備を進めていきます。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>感染症の発生は事前に予測することが困難ですが、発生動向等の情報収集を行い、発生時に備えた体制整備を進めます。また、区民への情報提供を積極的に行い、感染症の予防と感染拡大防止についての確かつ冷静な対応がとれるよう普及啓発に努めます。</p> <p>H I V等性感染症については、若年世代等のハイリスク層に対して効果的な働きかけを行うため、区のイベント会場等における普及啓発活動を行います。</p>			

平成30年度杉並区事務事業評価表(1)

(00345)

事務事業名称 新型インフルエンザ等対策			款 04	項 05	目 05	事業 003	整理番号 372				
現担当課名 保健予防課		係名 感染症係		連絡先電話番号 4525		昨年度整理番号 365					
上位施策No・施策名 12 地域医療体制の充実						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成19年度	実行計画事業 目標 04 施策 12		計画事業 04						
	平成29年度担当課名	保健予防課				事業評価区分 一般					
	対象	区民、区内在学・在勤者、区内企業、医療機関等		根拠法令等 (1)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律						
				(2)	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	適切な防疫措置等を実施し、急激な患者の増加をおさえるなど、医療の破綻や社会的混乱を防ぐ。区民等が新型インフルエンザについての正しい知識のもと、予防に努めるとともに発生時に冷静な対応ができるようにする。		活動指標 指標名(1)	普及啓発活動回数						
			指標説明	防疫等の訓練回数							
			指標名(2)								
			指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	発生期における危機管理体制及び保健医療体制の整備を行う。発生時に感染拡大防止のための防疫措置等を実施する。区民・関係団体への情報提供・普及啓発を行う。		成果指標 指標名(1)	啓発用物品等の配布枚数							
			指標説明								
			指標名(2)	訓練参加者数							
			指標説明								
区分	単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	回	3	3	3	3	3	100.0		
	活動指標(2)	2	回	2	3	2	3	2	66.7		
	成果指標(1)	3	枚	9,000	39,000	10,500	39,000	12,500	8,500	32.1	
	成果指標(2)	4	人	32	70	29	70	30	30	42.9	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	1,371	2,722	2,526	1,672	1,324	3,441	平成29年度 予算執行率(%) 79.2	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 29年度事業費減と執行残の主な理由 28年度には単年度経費としてDIFトランスバッグ購入費用があったため。その他はパンフレット等の作成数の減少です。	
	(内)委託費	7	千円	231	460	347	302	236	398		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70		0.70
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	6,123	6,123	5,993	5,993	6,014		6,014
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	7,494	8,845	8,519	7,665	7,338	9,455		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	2,498,000	2,948,333	2,839,667	2,555,000	2,446,000	3,151,667		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	117	545	450	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	117	545	450	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	7,377	8,300	8,069	7,665	7,338	9,455		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 372

平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		流行時対策	1	回	929
		普及啓発	3	回	189
		薬品の保管ほか	12	回	206
		その他（ ）			

(2) 事業実績

発生時に備え、関係各課と連携し、防護服着脱訓練を行うとともに国が実施する情報伝達訓練にも参加しました。地域のイベントでは、感染症に関する正確な知識の普及や資料の配布を通して、感染症の啓発活動を行いました。また、都において地域における保健医療体制を確保するため区市町村等の役割を明確に示したガイドラインが作成されたことを受け、保健所等の現場で必要な具体的な取組内容について、杉並区新型インフルエンザ等保健医療マニュアルの作成に向け取り組みました。

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成17年度に区行動計画を策定し、これに基づき訓練を実施するなど、発生時の対応に備えてきました。平成21年に発生した新型インフルエンザ（H1N1）の経験を踏まえ、平成25年4月施行された新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、区においても平成26年9月に新たな区行動計画を策定し対策の推進に取り組んでいます。平成27年度は区行動計画との整合性を図るため、区業務継続計画（新型インフルエンザ編）の改定を行いました。また、平成28年度は区行動計画に基づき、杉並区新型インフルエンザ等保健医療マニュアル等を改訂するため、改訂内容の検討を行いました。平成29年度は杉並区新型インフルエンザ等保健医療マニュアルの作成に向け取り組みました。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	新型インフルエンザ等発生時における相互連携の強化及び地域医療体制構築に関する必要性について、関係医療機関等から意見がありました。広域な調整が必要なことから、区及び区内医療機関等のみでなく、東京都が中心となって進めている感染症地域医療確保計画の枠組みの中で地域の医療体制が整備されることが期待されています。
	今後（3～5年）の予測と方向性	新型インフルエンザ等の住民接種実施要領について、国において平成30年度中の作成が予定されているため、要領が公表された後には区においても住民接種体制を構築する必要があります。
評価と課題	平成29年度から作成に向け取り組んでいる杉並区新型インフルエンザ等保健医療マニュアルについて、平成30年度中に策定を目指します。新型インフルエンザ等に関する知識、予防策の普及については、地域イベント等だけでなく、区内学校等集団生活の場における周知、啓発活動を行います。また、住民接種を円滑に実施するため、医療従事者を対象とした防疫訓練を実施する等、医療機関との連携を強めていきます。	

翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）
翌年度の方針	平成30年度までは街頭啓発活動や講演会等、主に区民を対象とした感染症予防知識の普及啓発を行ってきましたが、平成31年度以降は区民への啓発活動は継続しつつ、防疫訓練を医療従事者と実施する等、医療機関との連携をさらに強めていきます。	
翌年度予算の方向性の理由・内容		

平成30年度杉並区事務事業評価表（1）

（00699）

事務事業名称			在宅医療・介護連携推進				款	04	項	02	目	04	事業	001	整理番号	641
現担当課名			在宅医療・生活支援センター				係名			在宅医療推進担当			連絡先電話番号	3277	昨年度整理番号	633
上位施策No・施策名											12 地域医療体制の充実		予算事業区分		既定事業	
事務事業の概要	事業開始	平成23年度	実行計画事業 目標 04 施策 12 計画事業 03				主要事業（区政経営報告書掲載事業）									
	平成29年度担当課名	健康推進課										事業評価区分	一般			
	対象	在宅療養生活を送る区民及びその区民を支える関係者				根拠法令等	(1)	杉並区在宅医療推進連絡協議会設置要綱								
							(2)	杉並区在宅医療・介護連携推進事業実施要綱								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	地域の在宅医療・在宅療養体制を強化し、在宅で療養中の患者が安心して生活を継続できることを目指す。				活動指標	指標名（1）	在宅医療地域ケア会議開催回数（7圏域別）								
						指標説明	在宅医療推進講演会開催回数									
					指標名（2）											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	医療・介護関係者等で構成する在宅医療推進連絡協議会を設置し、情報の共有や連携強化、支援の充実等に向けた取組について協議する。医師会の医師をリーダーとした在宅医療地域ケア会議において、医療と介護関係者の顔の見える関係づくりや課題の共有・解決に取り組む。				成果指標	指標名（1）	在宅医療地域ケア会議延べ参加者数									
						指標説明	在宅医療推進講演会参加者数									
					指標名（2）											
					指標説明											
区分		単位	平成27年度	平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成29年度	平成29年度 予算執行率(%) 83.5 特記事項 ○執行残の理由：在宅医療地域ケア会議の企画運営会議等が想定を下回ったため、執行残となりました。						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1 回	21	21	21	21	21	21	100.0							
	活動指標（2）	2 回	1	1	1	1	1	1	100.0							
	成果指標（1）	3 人	1,133	1,050	1,548	1,050	1,571	1,500	149.6							
	成果指標（2）	4 人	132	230	252	250	408	300	163.2							
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	3,926	5,278	4,668	4,823	4,029	5,116								
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0								
	（内）委託費	7 千円	2,068	2,874	2,567	3,125	2,369	3,778								
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	0.90	1.00	1.00	1.16	1.10							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.60							
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,747	7,872	8,562	8,562	9,966	9,450							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	1,174	1,174	1,188	1,188	1,178	1,766							
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	13,847	14,324	14,418	14,573	15,173	16,332								
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	659,381	682,095	686,571	693,952	722,524	777,714								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	1,531	2,058	1,821	1,881	1,571	1,969							
		都からの補助金等	18 千円	765	1,029	910	940	786	985							
その他の補助金等		19 千円	789	1,096	975	1,061	906	1,001								
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	3,085	4,183	3,706	3,882	3,263	3,955								
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	10,762	10,141	10,712	10,691	11,910	12,377								
受益者負担比率 (16÷14)		22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成30年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	641										
平成29年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）									
		在宅医療推進連絡協議会の開催	2	回	540										
		在宅医療地域ケア会議の開催（委託）	21	回	2,292										
		在宅医療地域ケア通信の発行	4	回	637										
		医療・介護サービスの情報収集・提供			560										
	(2) 事業実績	医療・介護関係者の連携強化や課題の発掘、在宅医療体制の充実に向けた取組について検討するため、在宅医療推進連絡協議会を年2回開催しました。地域の医療と介護関係者の顔の見える関係づくりや課題の共有・解決に取り組むため、在宅医療地域ケア会議を年21回開催しました。在宅医療地域ケア会議の内容や在宅療養生活の課題等を「在宅医療地域ケア通信」として年4回発行しました。													
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初（平成27年度）から高齢者人口は年々増加しており、これに伴って要介護認定者も増加しています。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>高齢者人口（65歳以上）</th> <th>要支援・要介護認定者（65歳以上）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（平成27年度）</td> <td>115,553人</td> <td>23,336人</td> </tr> <tr> <td>（平成30年度）</td> <td>118,831人</td> <td>24,405人</td> </tr> </tbody> </table> 各年度4月1日現在のデータ						高齢者人口（65歳以上）	要支援・要介護認定者（65歳以上）	（平成27年度）	115,553人	23,336人	（平成30年度）	118,831人	24,405人
		高齢者人口（65歳以上）	要支援・要介護認定者（65歳以上）												
	（平成27年度）	115,553人	23,336人												
（平成30年度）	118,831人	24,405人													
事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	在宅医療地域ケア会議では参加者から、「医師を身近に感じられた。」「他機関と連携がスムーズにとれるようになった。」「職種についてお互い理解していなかった部分のわかり合えるようになった。」等の意見が寄せられました。 在宅医療推進連絡協議会では、「地域医療構想の改定で病院から在宅への流れが示されていることから、在宅医療等対応する体制の確立が求められる。」等の意見があります。														
今後（3～5年）の予測と方向性	加速する少子高齢化に対応するため策定された地域医療構想によって、病床機能の見直しが進むなど、医療を取り巻く環境が大きく変化します。それに伴い、これまで以上に在宅医療の必要性が高まります。														
評価と課題	平成27年度から始めた在宅医療地域ケア会議は、地域の医療・介護関係者の連携に、大きく貢献しています。今後、地域の中での更なる医療と介護の連携強化、課題の共有・解決に努め、その内容を在宅医療推進連絡協議会等と共有し、区全体の課題としての把握・解決を目指します。 平成30年度から在宅医療・生活支援センターで業務を行うことにより、高齢者だけでなく障害者や小児、生活困窮者等関連する部署とも連携し、在宅医療推進を目指します。														
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持												
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）												
	翌年度予算の方向性の理由・内容	区民の在宅療養生活を支えるためには、医療と介護の連携をさらに進める必要があります。ウェルファーム杉並内の各部署、高齢者に障害、小児等関係する部署と連携し、情報の共有・課題解決に向けた取組を進めます。 また、医師会、歯科医師会、薬剤師会等医療関係者、ケアマネ協議会等介護関係者とも在宅医療推進連絡協議会、在宅医療地域ケア会議等で連携を深め、在宅医療の推進、そのための課題の解決に取り組めます。													